

介護人材実態調査 集計結果

令和 5 年 8 月 1 5 日時点
山口県山陽小野田市

発送事業所数：112件

回収事業所数：71件

回収率：63.4%

（注 1）構成比を示す表は、セルの赤色が濃いほど100%に近いことを示しています。

1

目次

介護人材実態調査	シート 3
調査結果の概要と考察	シート 4
サービス系統別の資格保有の状況	シート 6
年齢別の資格保有の状況	シート 7
サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合	シート 8
性別・年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計）	シート 9
性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系）	シート 10
性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系）	シート 11
性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系）	シート 12
職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間	シート 13
平日・土日別の職員 1 院・1 日あたり訪問介護サービス提供時間（身体介護）	シート 14
介護職員数の変化	シート 15
前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所	シート 15
過去 1 年間の介護職員の職場の変化	シート 16
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）	シート 17
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）	シート 18
訪問介護員の年齢別サービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）	シート 19
訪問介護員の年齢別サービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）	シート 20
職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）	シート 21
職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）	シート 22

【介護人材実態調査】

調査の目的

- ・介護人材実態調査では、介護人材の①性別・年齢構成、②資格保有状況、③過去1年間の採用・離職の状況、④訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握します。
- ・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

調査の概要

- ・アンケートは、事業所、施設・居住系サービスの管理者の方などにご回答いただきます。
- ・調査では、各事業所等に所属する介護職員の数や、採用・離職の状況に加え、各介護職員の属性を個別にご回答いただくことで、多様なクロス集計を可能にしています。
- ・また、訪問介護事業所については、別途に職員が回答する「職員票」を用意しています。これは、特に訪問介護について、個々の職員の身体介護・生活援助の提供状況を把握することで、サービス提供に見直しの余地がないか検討することを想定しています。（例えば、買い物や調理・配膳などの提供を、地域のボランティア等が担うことはできないか検討するなど）

注目すべきポイント

- ・サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は？
（サービス系統別に大きな偏りはみられないか）
- ・過去1年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は？
（要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか）
- ・訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか？
（生活援助について、地域のボランティア等が担う余地はないか）

留意点

- ・集計した回答割合は、端数処理等により合計が100%にならないことがあります。

3

3

調査結果の概要と考察

1. 資格保有の状況

- 介護福祉士の資格を有する職員の割合は全体の55.9%でした。一方、20歳代の介護福祉士の取得率は31.6%、20歳未満では14.3%でした。地域における介護の機能強化を図る上では、資格取得について働きかけていくことも必要と考えられます。（シート6、シート7）

2. 雇用形態

- 職員の雇用形態では、正規職員の割合が、施設・居住系が最も高く、次いで通所系、訪問系でした。訪問系では40歳～60歳代の女性職員が全体の約60%を占めており、非正規職員の割合も高くなっています。また、50歳代以上の職員の割合が通所系で54.8%、訪問系で49.2%、施設系で42.5%であり、今後職員の高齢化に伴い、離職者が増えることも考えられることから、新たな職員の確保に向けて、介護事業所と連携して取り組む必要があります。（シート8～12）

3. 勤務時間

- 職員1人あたりの勤務時間は、施設・居住系が37.3時間と最も長く、次いで通所系33.4時間、訪問系33.8時間でした。また、1人1日あたりの訪問介護サービス提供時間は平日と比べて土日の方が少ない結果でした。土日を含めたサービス提供時間が不足なく確保されているか、検証していく必要があります。（シート13、シート14）

4

4

4. 介護職員数の変化

○介護職員数の変化をみると、全体的に職員の採用数が離職者数を下回っており、人員確保が困難な状況となっていることから、今後安定した職員確保が難しくなる傾向が見えます。訪問系はわずかに採用数が上回っているものの、正規職員が減って非正規職員が増えています。（シート15）

5. 訪問介護員のサービス提供の状況

○訪問介護の介護給付におけるサービス提供内容の約半数、予防給付・総合事業の約9割が生活援助でした。今後、後期高齢者の増加に伴い、身体介護のニーズが高まることが考えられます。また、現在訪問系職員の約半数が50歳代以上であり、今後職員の高齢化による離職も考えられる中、離職者数が採用者数を上回る状況が続くと訪問介護員が減少していく可能性があります。今後、買い物などの生活援助については、地域での助け合いの仕組みづくりを進めていく必要があります。（シート17～22）

6. その他

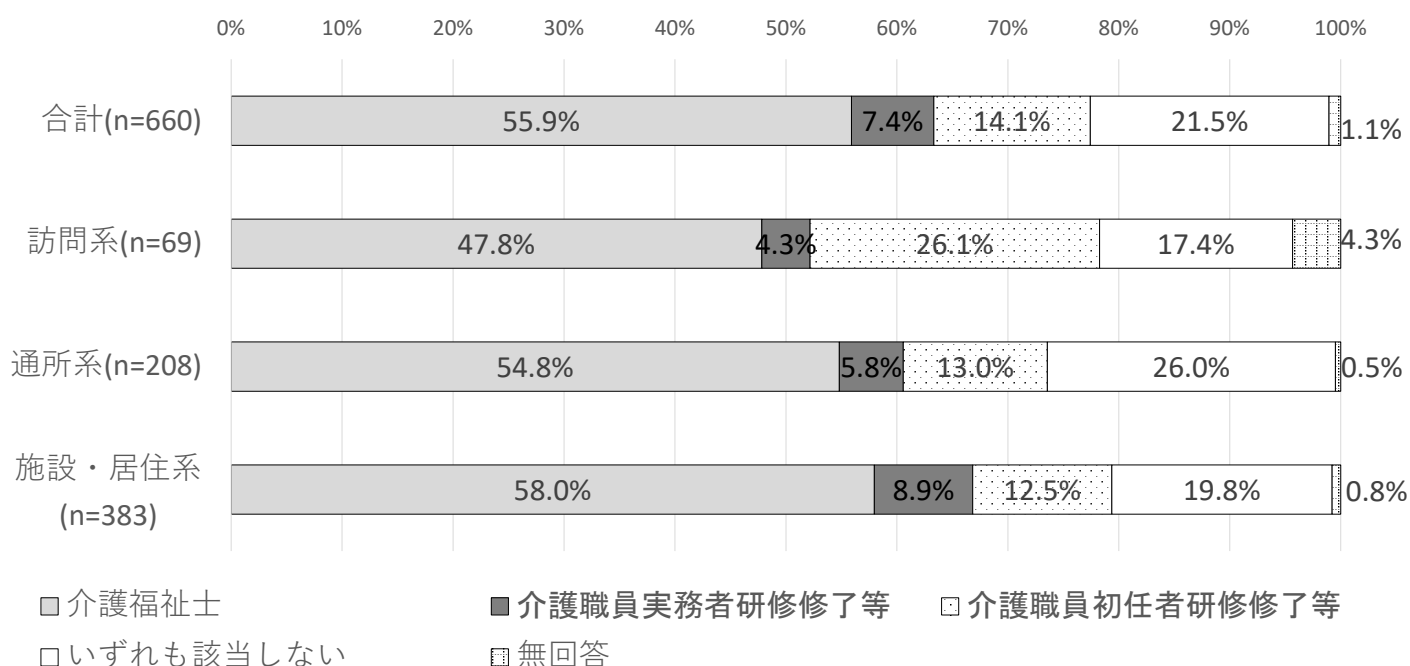
○在宅介護実態調査において、要介護度別・認知症自立度別における、介護者が不安に感じる介護として、排せつ・入浴・認知症の対応などの身体介護が高い割合となっているほか、要介護3以上の方のうち、訪問系サービス利用が多いほど、施設の検討状況が低いなどの結果となっています。今後、後期高齢者や認知症の増加が予測され、介護を必要とする人が増えることが見込まれることから、予防に力を入れるとともに専門的なサービスの提供体制を確保していくことが必要です。

○介護事業所に関するアンケート（従事者票）では、勤務先を選んだ理由として、「自分や家族の都合のいい時間に働ける」といという回答が多くみられたことから、自ら非正規職員という雇用形態を選択していることも考えられ、その結果、訪問系の非正規職員の割合が高くなっていることも考えられます。

5

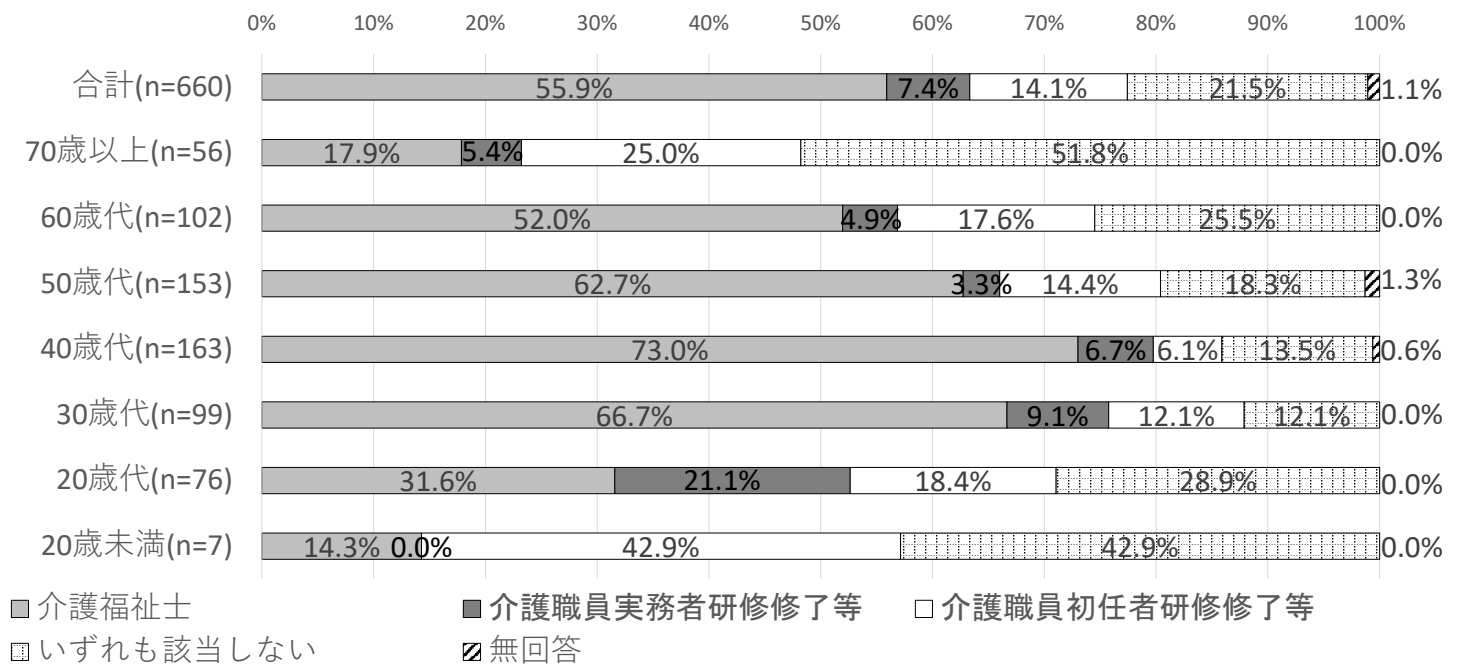
5

サービス系統別の資格保有の状況



介護福祉士の割合は、全体では55.9%、訪問系で47.8%、通所系で54.8%、施設・居住系で58%でした。資格（介護職員研修修了を含む）を有していない職員の割合は、全体で21.5%で、一番高いのは、通所系の26%でした。

年齢別の資格保有の状況

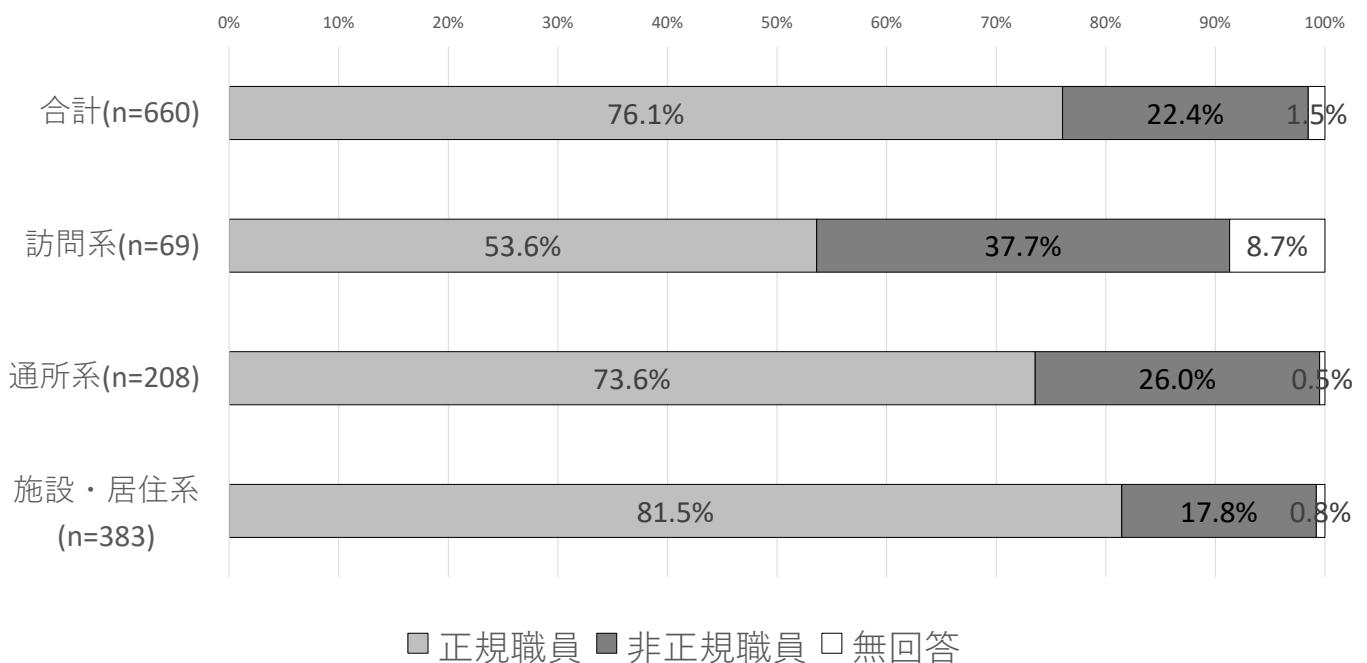


介護福祉士の割合は、30～50歳代の職員では6割を超えており、うち40歳では73%と高い割合でした。一方、70歳以上及び20歳未満の職員では、介護福祉士の割合が低い結果となっています。資格（介護職員研修修了を含む）を有していない職員の割合は、70歳以上が51.8%と最も高く、次いで20歳未満の42.9%でした。

7

7

サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合

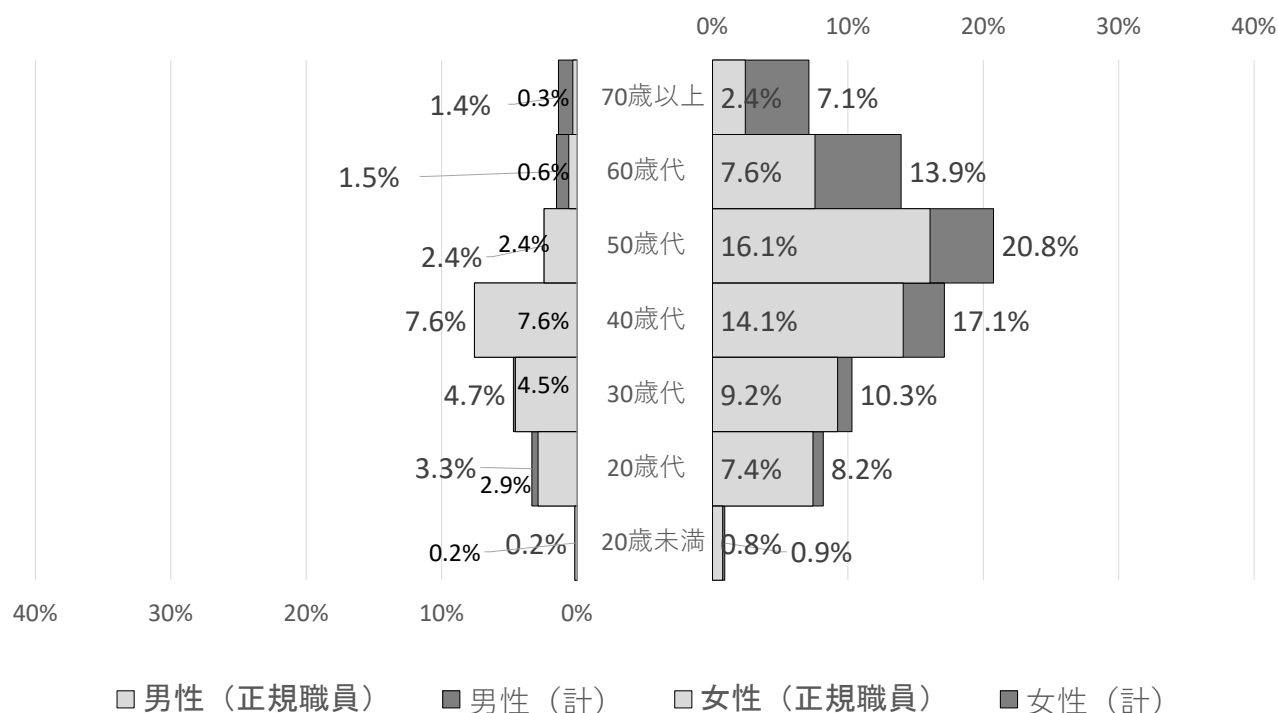


正規職員の割合が一番多いのは施設・居住系、一番少ないのは訪問系でした。

8

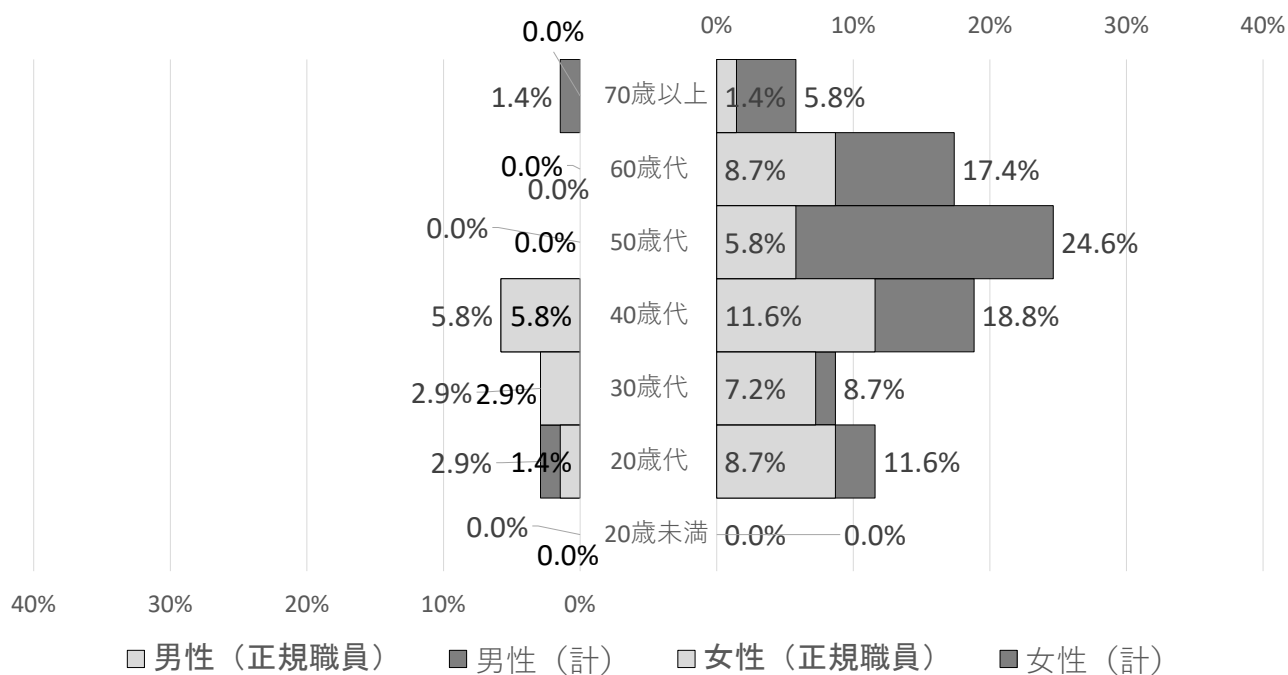
8

性別・年齢別の雇用形態の構成比 (全サービス系統合計、n=660)



全サービス系統では、男性職員21.1%、女性職員78.3%と、女性職員が高い割合であることがわかります。このうち、非正規職員は全体の23.3%でした。

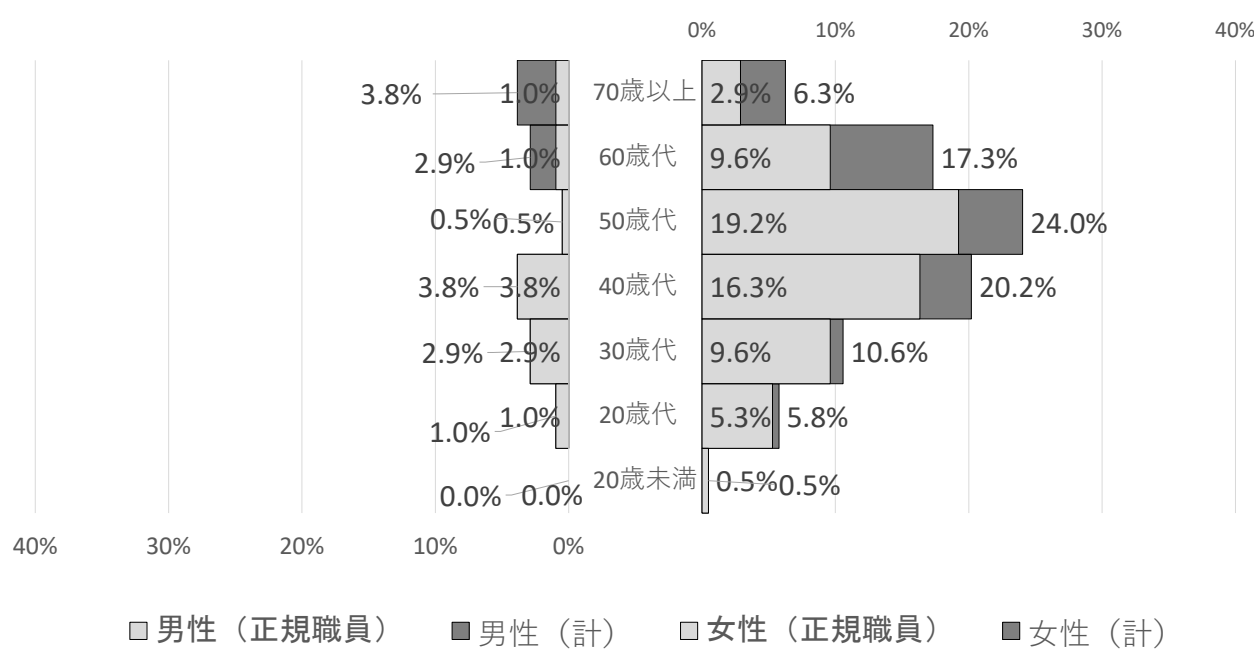
性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=69）



訪問系では、女性職員が86.9%を占めています。

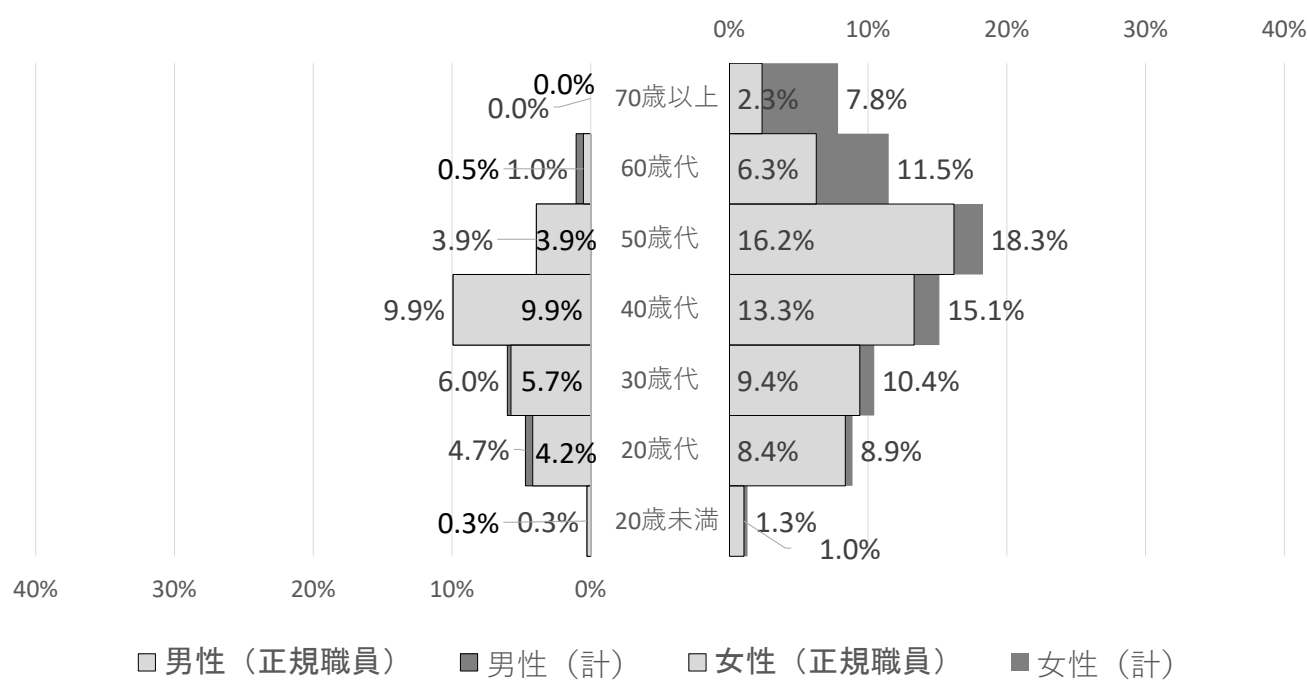
中でも40～60歳代の女性職員が全体の60.8%を占めており、そのうち非正規職員の割合は40歳代で7.2%、50歳代で18.8%、60歳代で8.7%と高くなっています。訪問系全体の非正規職員の割合は45%で、全サービス系統平均の23.3%と比べて約2倍となっています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=208）



正規職員の割合は73.6%で、全サービス系統の中で最も高い結果でした。60歳代女性の非正規職員の割合が7.7%と高くなっています。

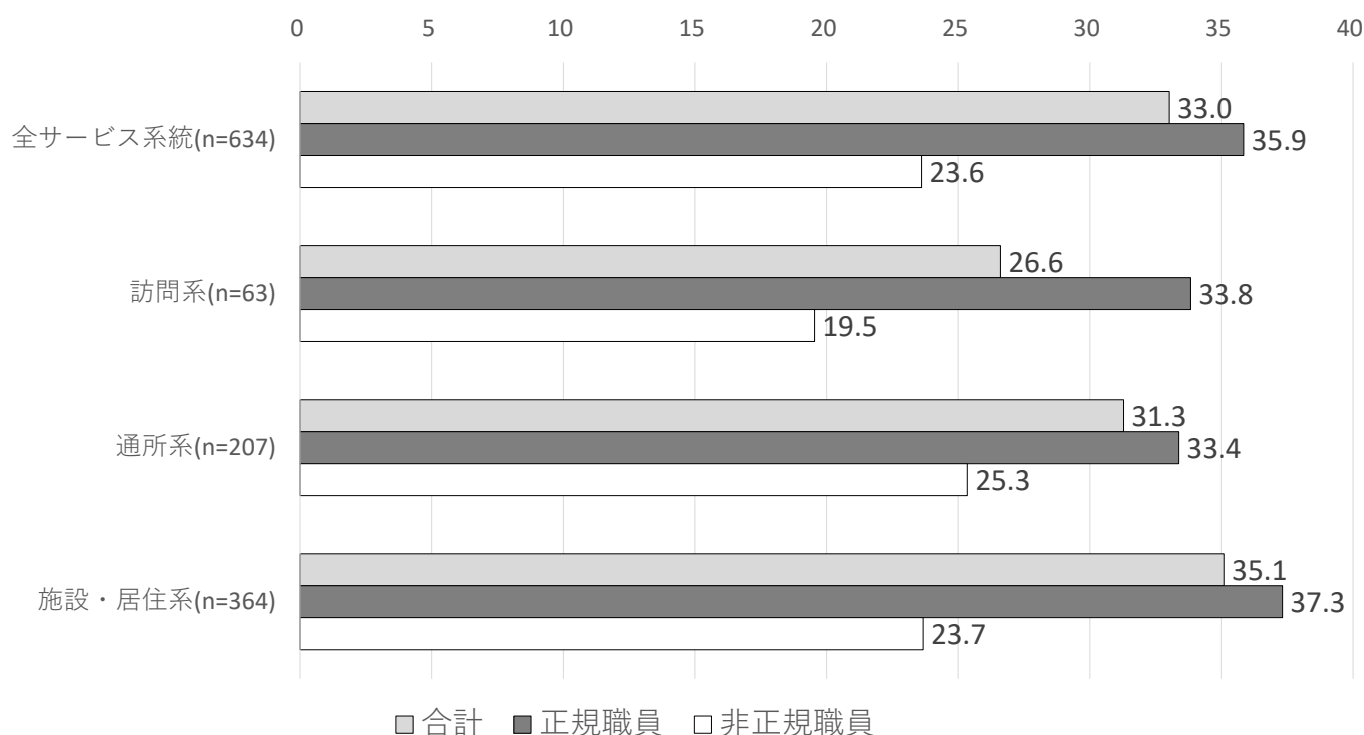
性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=383）



男性職員の割合は25.8%で、全サービス系統の中で最も高い結果でした。男性職員はほぼ正規職員であることがわかります。

また、非正規職員の割合が高かったのは60歳代、70歳以上の女性職員でそれぞれ5.2%、5.5%でした。

職員1人あたりの1週間の勤務時間（単位：時間）

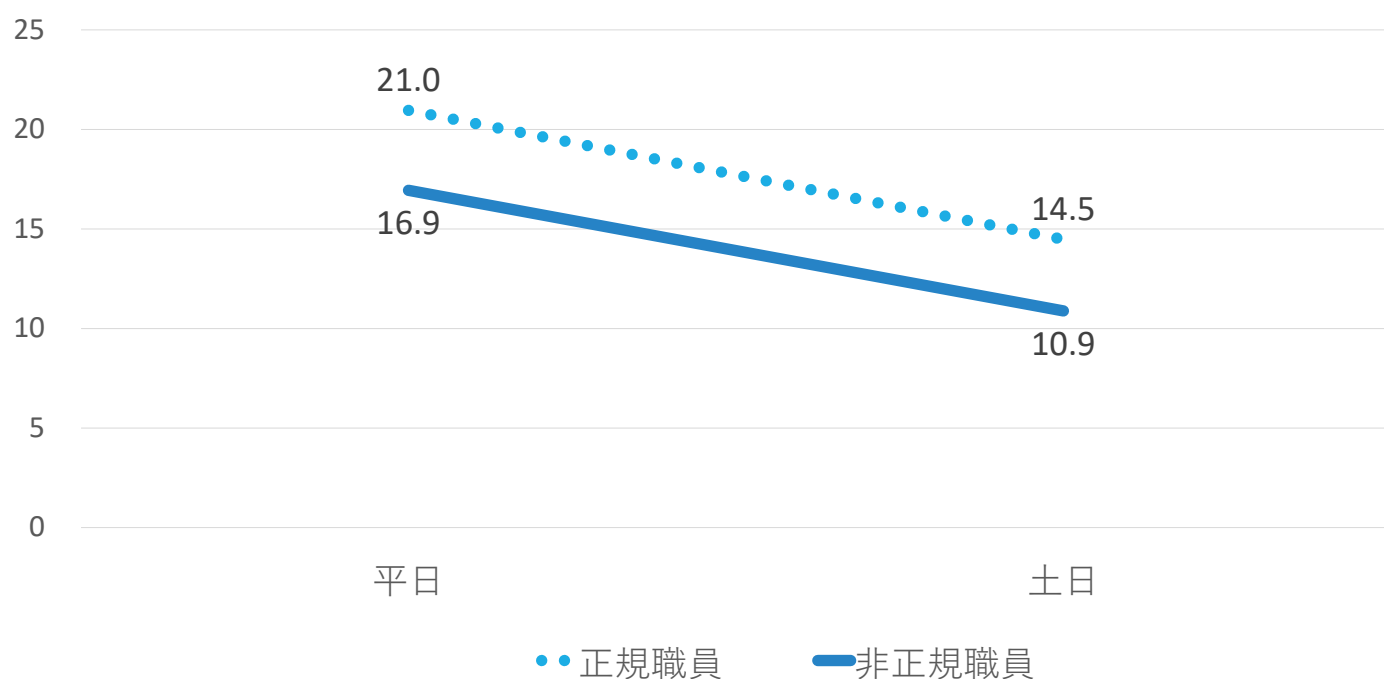


1人当たりの勤務時間では、施設系の正規職員の勤務時間が最も長く、訪問系の非正規職員の勤務時間が短いことがわかります。

13

13

平日・土日別の職員1人・1日あたり 訪問介護サービス提供時間（身体介護、単位：分）



訪問系の身体介護の提供時間を見ると、平日と比べて、土日のサービス提供時間が少ないことがわかります。

14

14

介護職員数の変化

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統 (n=65)	535人	178人	713人	73人	33人	106人	77人	32人	110人	99.3%	100.6%	99.4%
訪問系(n=12)	69人	45人	114人	8人	15人	23人	13人	9人	22人	93.2%	115.4%	100.9%
通所系(n=28)	154人	59人	213人	22人	7人	29人	20人	9人	30人	101.3%	96.7%	99.5%
施設・居住系(n=25)	312人	74人	386人	43人	11人	54人	44人	14人	58人	99.7%	96.1%	99.0%

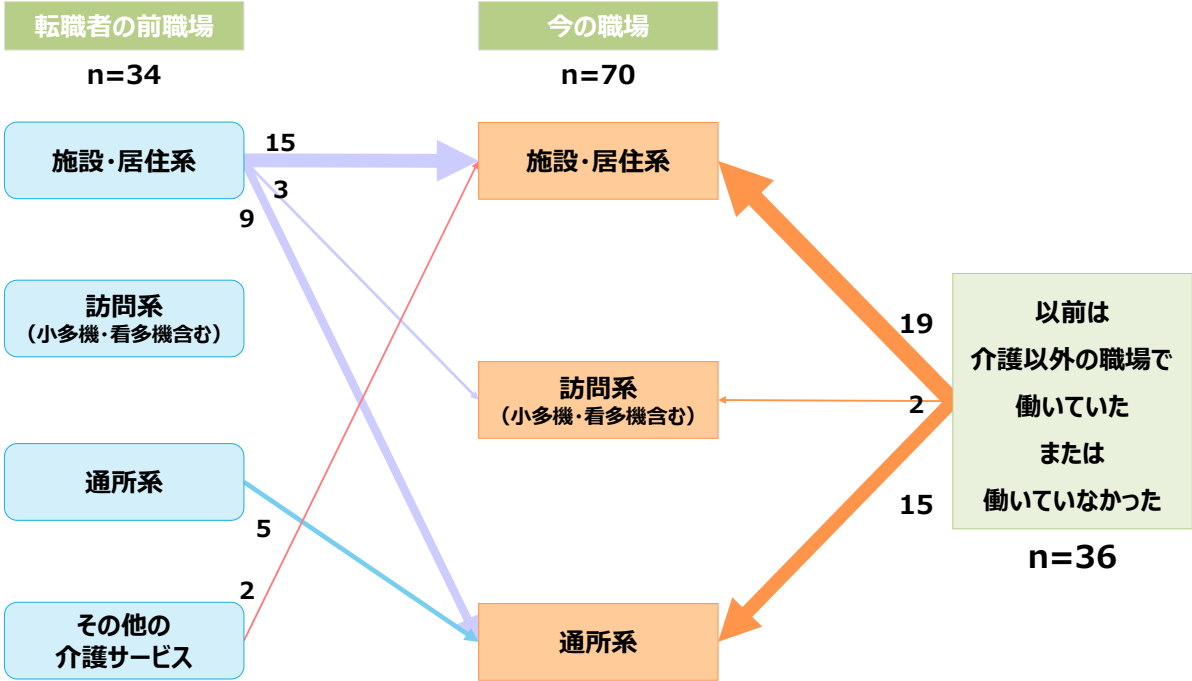
前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

前の職場の場所	現在の職場								
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系		
合計	42人	100.0%	4人	100.0%	15人	100.0%	23人	100.0%	
同一市区町村	22人	52.4%	2人	50.0%	9人	60.0%	11人	47.8%	
他の市区町村	20人	47.6%	2人	50.0%	6人	40.0%	12人	52.2%	

通所系・施設居住系では、職員の採用者数が離職者数を下回っています。訪問系はわずかに採用者数が上回っているものの、全体的には、わずかですが、昨年度よりも職員数が減っている状況であると言えます。訪スでは、昨年度と比べて正規職員の割合が減少しており、非正規職員の割合が増えています。また、過去1年間問系サービに採用された方の半数が、前の職場が市外であることがわかります。

(注) 上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

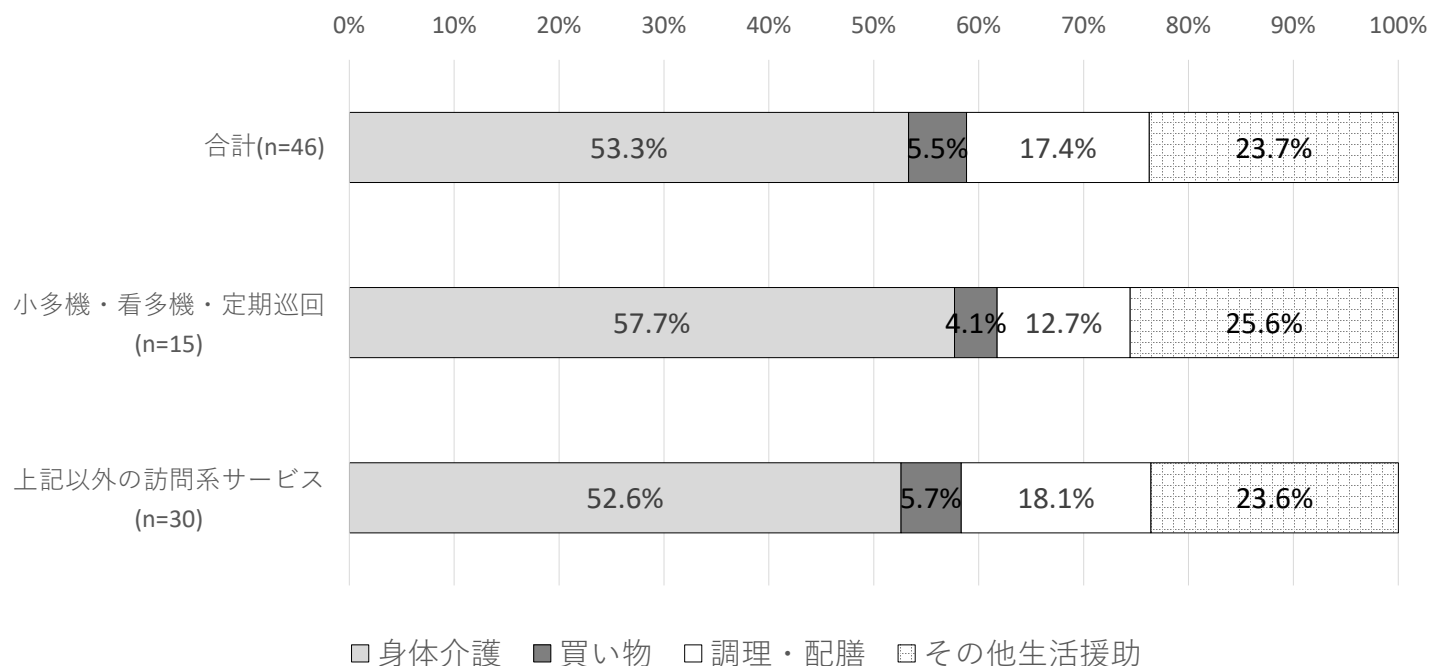
過去1年間の介護職員の職場の変化 (同一法人・グループ内での異動は除く)



以前は介護以外の職場で働いていた、又は、働いていなかった人はその大半が、施設・居住系や通所系で採用されており、訪問系での採用はわずかとなっています。施設や通所系で働いていた方の転職先を見ても、訪問系に転職する方は少ない状況です。

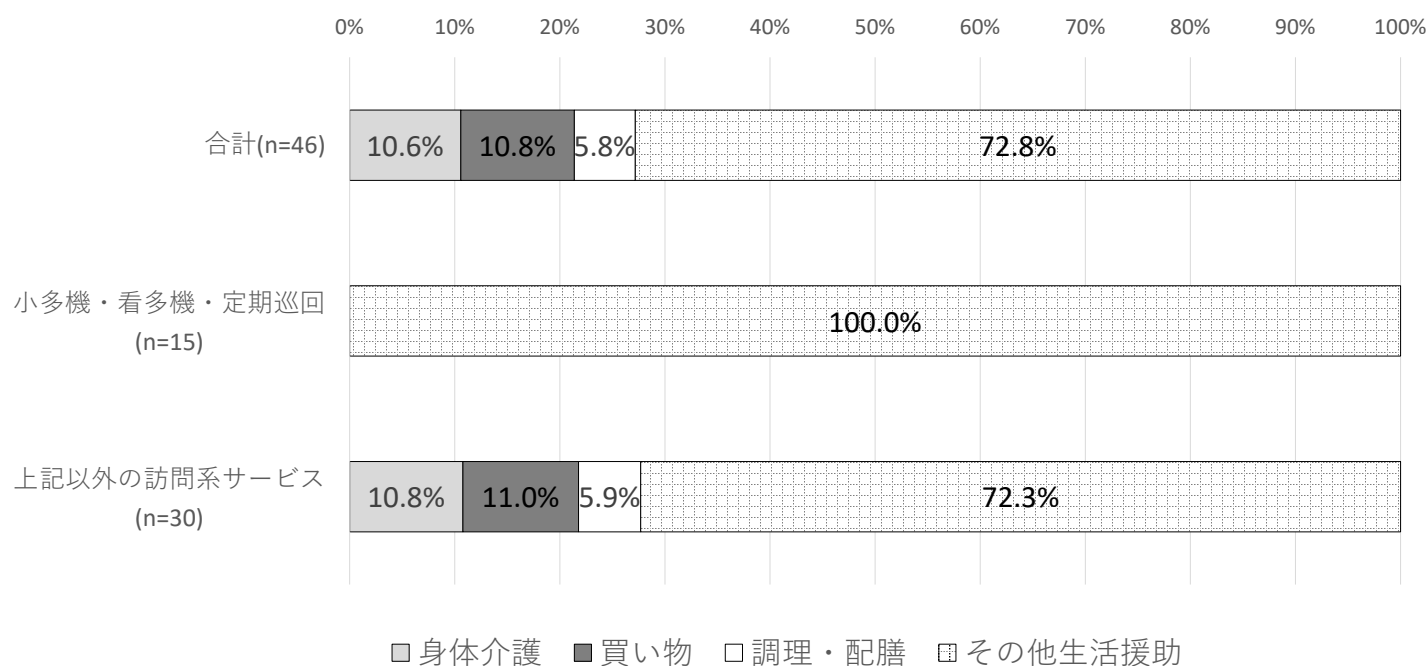
(注) 上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみを集計対象としています。

訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）



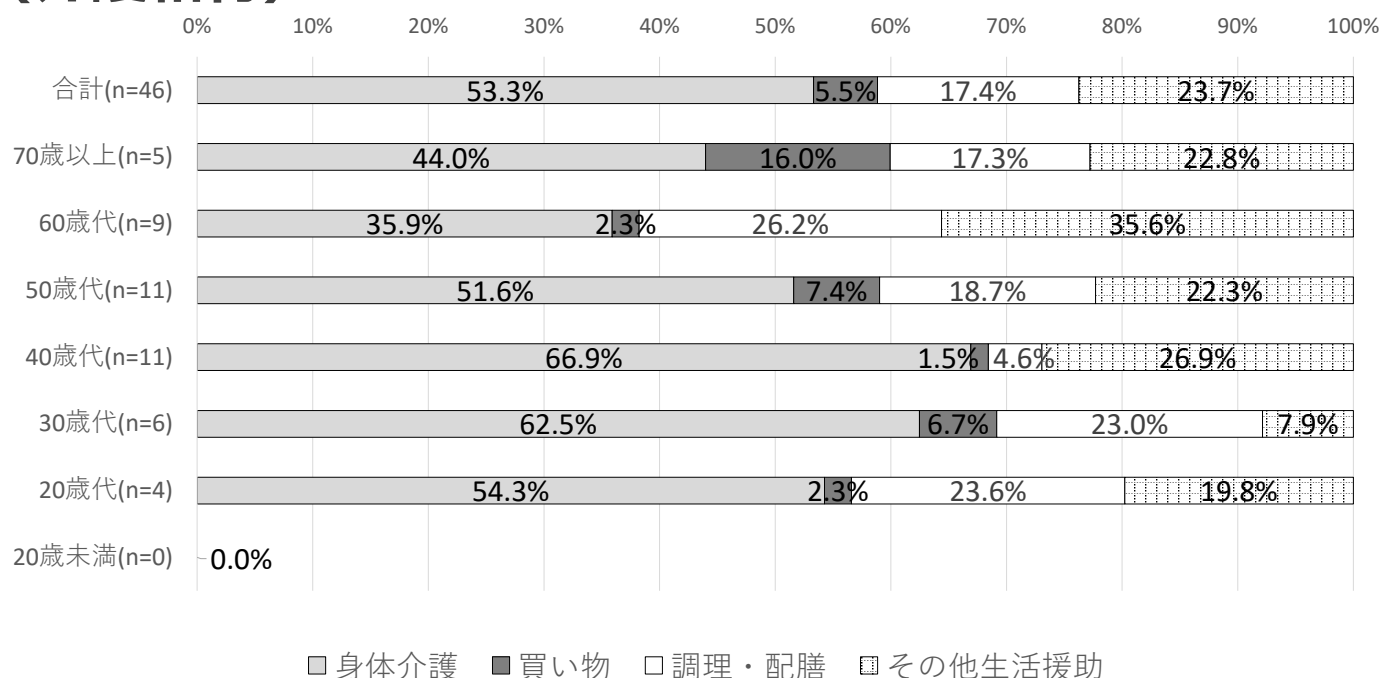
小規模多機能・看護小規模多機能・定期巡回 の3サービスと、それ以外の訪問系サービスでは、内容に大きな違いはありませんでした。また、内容の半数近くが生活援助であることがわかります。

訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）



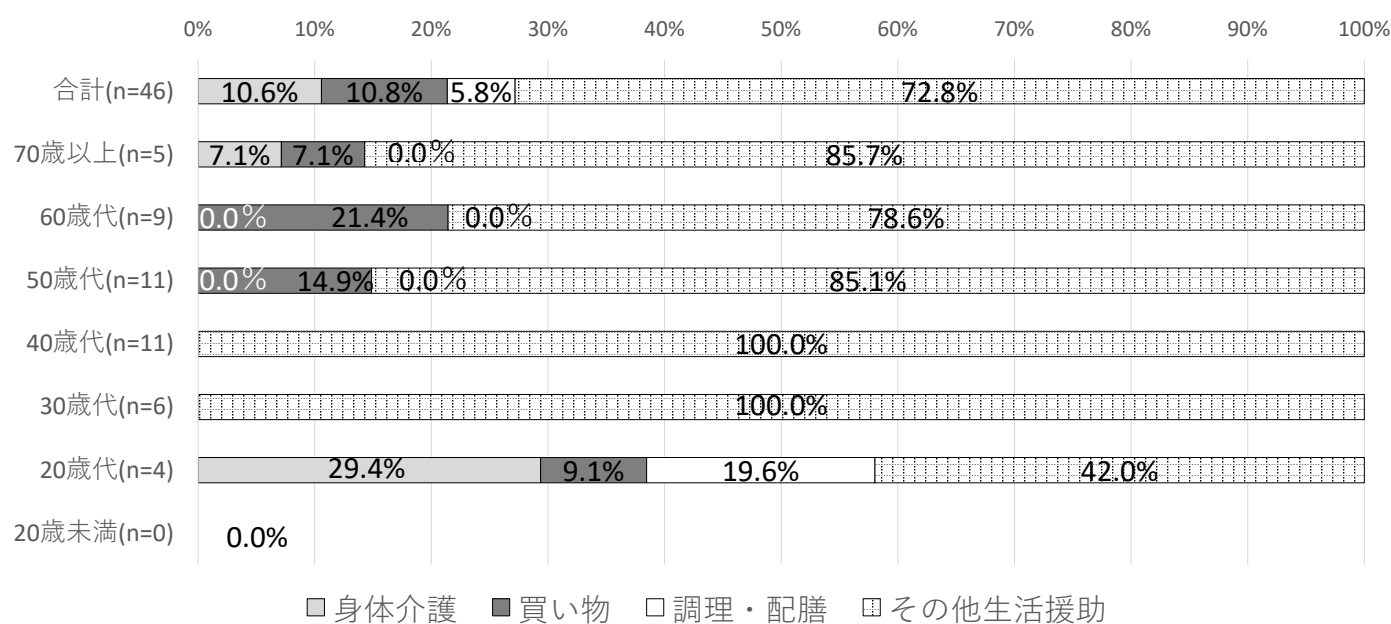
予防給付・総合事業では、サービス提供時間の約9割が生活援助となっています。

訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳 (介護給付)



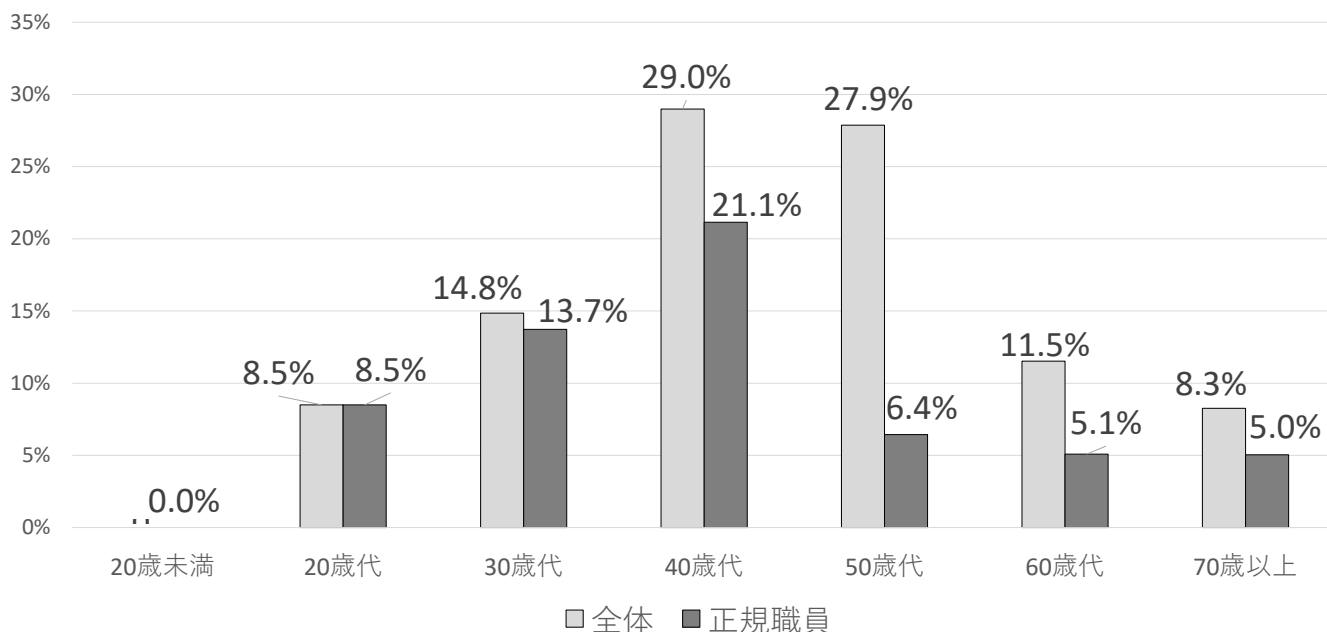
身体介護の占める割合を見ると、30歳代で62.5%、40歳代で66.9%と高い割合であるのに対して、50歳代で51.6%、60歳代で35.9%、70歳以上で44%となっています。

訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳 (予防給付・総合事業)



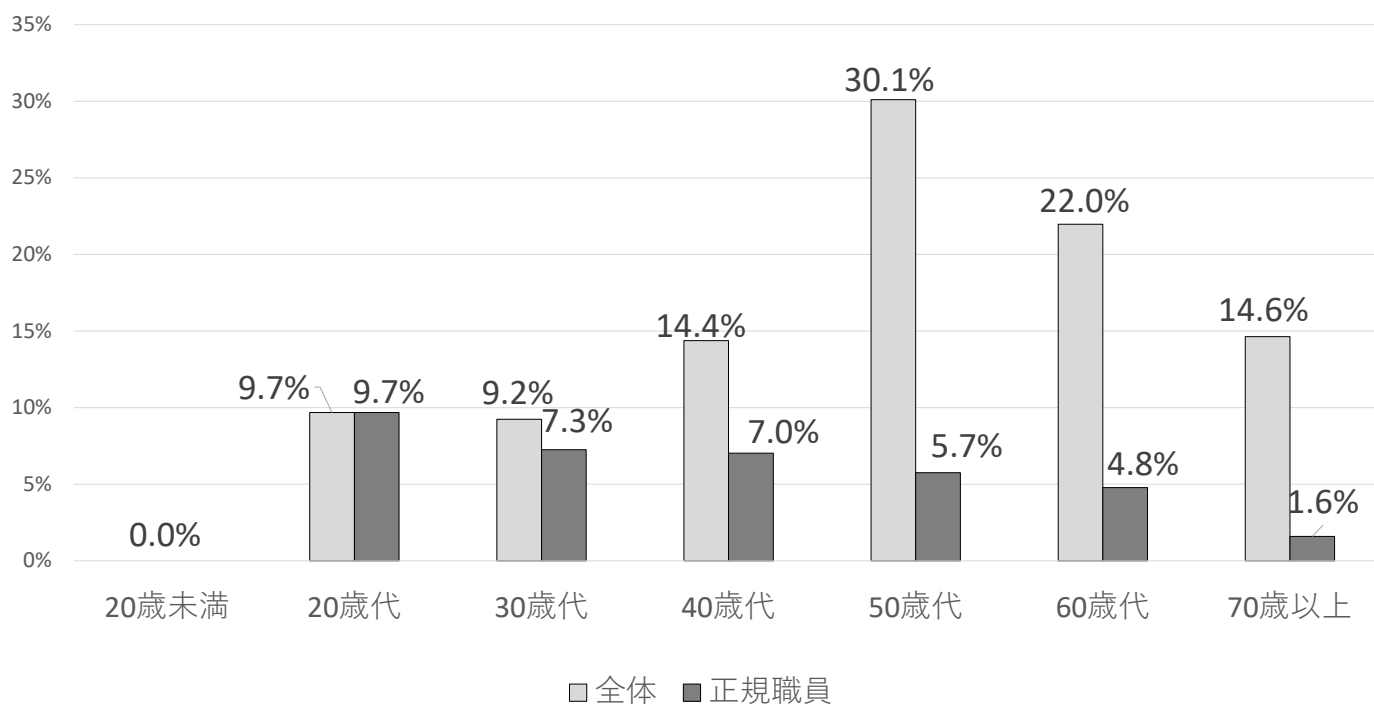
全体的には生活援助が89.4%と高い割合ですが、20歳代では、身体介護の割合が29.4%と高くなっています。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）



身体介護の提供については、47.7%を50歳代以上の職員が提供していることがわかります。全体の8割近くを40歳代以上の職員が提供しています。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）



生活援助についても、66.7%が50歳代以上の職員によって提供されていることがわかります。

【介護人材実態調査票 事業所票】

※ **●年●月 1 日現在の状況**について、ご回答ください。

問 1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス

（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、
特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）

2. 通所系サービス

（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問 2 貴施設等（問 1 で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問 2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕 人	非正規職員	〔 〕 人
------	-------	-------	-------

問 2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 〔 〕 年 〔 〕 月
------	----------------

問 2-3 ●年●月 1 日時点で、開設から 1 年以上を経過している施設等にお伺いします。

過去 1 年間（●年●月 1 日～●年●月●日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔 〕 人	離職者数	〔 〕 人
------	-------	------	-------

問 2-4 問 2-3 の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20 歳未満	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
20～29 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
30～39 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
40～49 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
50～59 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
60～69 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
70～79 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
年齢不明	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人

問3 貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答方法	※ 番号1つ記載				※ 数値を記入		※ 番号1つ記載			
設問	(1) 資格の取得、研修の修了の状況	(2) 雇用形態	(3) 性別	(4) 年齢	(5) 過去1週間の勤務時間		(6) 現在の施設等での勤務年数	(7) 現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8) 直前の職場について	
選択肢	1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む） 2. 介護職員実務者研修修了 または (旧) 介護職員基礎研修修了 または (旧) ヘルパー1級 3. 介護職員初任者研修修了、 または (旧) ヘルパー2級 4. 上記のいずれも該当しない	1. 正規職員（※期限の定めのない契約） 2. 非正規職員（※期限の定めのある契約）	1. 男性 2. 女性	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上 8. 不明	※ 残業時間を 含む。休憩時間 は除く。		1. 1年以上 ⇒【回答終了】 2. 1年未満 ⇒【(7)へ】	1. 現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2. 介護以外の職場 ⇒【回答終了】 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ 7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8. その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1. 現在の施設等と、同一の市区町村内 2. 現在の施設等と、別の市区町村内	1. 現在の施設等と、同一の法人・グループ 2. 現在の施設等と、別の法人・グループ
記入例	1	1	1	3	40	時間	2	2	1	2
01						時間				
02						時間				
03						時間				
04						時間				
05						時間				
06						時間				
07						時間				
08						時間				
09						時間				
10						時間				
11						時間				
12						時間				
13						時間				
14						時間				
15						時間				
16						時間				
17						時間				
18						時間				
19						時間				
20						時間				
21						時間				
22						時間				
23						時間				
24						時間				
25						時間				
26						時間				
27						時間				
28						時間				
29						時間				
30						時間				
31						時間				
32						時間				
33						時間				
34						時間				
35						時間				
36						時間				
37						時間				
38						時間				
39						時間				
40						時間				
41						時間				
42						時間				
43						時間				
44						時間				
45						時間				

【介護人材実態調査票 事業所票】

※ **●年●月 1 日現在の状況**について、ご回答ください。

問 1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている事業所）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問 2 貴事業所（問 1 で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問 2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕 人	非正規職員	〔 〕 人
------	-------	-------	-------

問 2-2 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 〔 〕 年 〔 〕 月
------	----------------

問 2-3 ●年●月 1 日時点で、開設から 1 年以上を経過している事業所にお伺いします。

過去 1 年間（●年●月 1 日～●年●月●日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

採用者数	〔 〕 人	離職者数	〔 〕 人
------	-------	------	-------

問 2-4 問 2-3 の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20 歳未満	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
20～29 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
30～39 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
40～49 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
50～59 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
60～69 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
70～79 歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
年齢不明	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人

【介護人材実態調査票 職員票】

※ この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う**介護職員**の方（非常勤含む。ボランティア除く）が対象です。

※ **●年●月 1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）。

1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む）
2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級
3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級
4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態 (1つに○)	1. 正規職員 (※ 期限の定めのない契約) 2. 非正規職員 (※ 期限の定めのある契約)
2) 性別 (1つに○)	1. 男性 2. 女性
3) 年齢 (数値を記入)	[] 歳
4) 過去1週間の勤務時間 (数値を記入) ※ 問1で回答した勤務先における時間	[] 時間 ★ ※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。
5) 現在の事業所での勤務年数 (数値を記入)	1. 1年以上 ⇒ <u>裏面に回答</u> 2. 1年未満 ⇒ <u>問4と裏面に回答</u>

詳細
を裏
面に
ご記
入く
ださ
い

問4 問3の5)で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください（1つに○）。

1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒ 【裏面に回答】
2. 介護以外の職場 ⇒ 【裏面に回答】
3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ
7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外）
8. その他の介護サービス
⇒ 【「3.」～「8.」の場合は問5へ】

問5 問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所 (1つに○)	1. 現在の事業所と、 <u>同一の市区町村内</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の市区町村内</u>
2) 法人 (1つに○)	1. 現在の事業所と、 <u>同一の法人・グループ</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の法人・グループ</u>

⇒ 皆様、裏面もご回答ください

【職員票（訪問介護員向け）】

裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」に従事されている方にお聞きます。

※表面の問3「4）過去1週間の勤務時間」（★欄）で回答した7日間の勤務時間について、身体介護・生活援助を提供した時間（分）を記入してください。

（例、水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含まない）。

※障害サービスの提供は除いてください。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入。

■介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
記入例	3	0分	2	0分	4	5分	2	0分
月		分		分		分		分
火		分		分		分		分
水		分		分		分		分
木		分		分		分		分
金		分		分		分		分
土		分		分		分		分
日		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分

■介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
月		分		分		分		分
火		分		分		分		分
水		分		分		分		分
木		分		分		分		分
金		分		分		分		分
土		分		分		分		分
日		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分

※自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

「週の合計」を足し合わせた時間が、表面の★欄の時間よりも小さくなるようにしてください